

災害対応の見直し状況は

情報伝達体制を改め全庁で対応



藤原 米光 議員
(明和会)

Q 災害時には、各部署および各課、各総合支所、また、対策本部や現地対策本部による全庁的な支

援体制の確立と対策本部内の指揮命令系統の明確化による迅速かつ的確な対応が必要である。これまでの対応を見直した状況と、これをどのように徹底していくのか伺う。
A (総合防災部長) これまでの対応は、対策本部と現地対策本部との情報

伝達に不足が見られたので、情報伝達、避難勧告、避難所の情報把握が必要な場合などの人員については、災害対策本部から本庁職員を動員する形態に改め、全庁を挙げて対応する方針で、これを引き続き見直し、訓練を行い、万全を期していく。

Q 市内には多くの独居老人がいる。災害時には的確な情報伝達と対応が必要であるが、現在の対応と今後どのような対策を考えているのか伺う。
A (保健福祉部長) 現在は、民生委員の協力をいただき、訪問等により安否確認をしてもらっている。今後は、市で活用している情報を消防団や自治会で共有できるように充実させ、災害時の支援に活用していく。



市では、衛星電話を消防本部をはじめ各総合支所や各分署に配備して、災害時の情報伝達の確保に努めています

「コミュニティ会議の検証と対策

自ら課題を解決するなど効果



高橋 久順 議員
(平和環境社民クラブ)

Q コミュニティ会議の交付金の使途方法や人材育成、女性若年層の参画推進などの課題について、どう検証し、対策を講じていくのか伺う。また、交付金は将来的にも交付されるのか伺う。
A (市長) まず地域で問題点を検証してもらうことが原点にある。昨年度は地域自ら課題を解決する取り組みが始まるなど一定の効果があった。住

民の合意形成の手法や高齢化、若い世代の参加などの課題の解決や人材育成も重要であることから、今後も振興センターを中心に支援をしていく。また、交付金については、引き続き交付するが、必要に応じて見直しも検討していく。

Q 悪臭問題への対応は悪臭が人的ミスによって発生しているが、発生防止のために、今後、具体的にどのように規制と指導監督の強化をしていくのか伺う。
A (市民生活部長) 実施している夜間パトロールに敷地内への立ち入り点検を追加、そして会社へ口頭・文書で指導と強化してきた。今後改善されない場合は、条例に基づき厳しく対応する。



資材はコミュニティ協議会で購入し、地元の皆さんの手で完成させた側溝（八重畑地区）

教育行政改革の進捗よく状況は

平成21年度からの実施を目指す



大原 健 議員
(花巻クラブ)

Q 本年の市長演述の中で「教育委員会は就学前教育を含めた学校教育に特化して、教育現場を強

力にバックアップできる体制を構築していく」と述べているが、その進捗よく状況を伺う。
A (市長) 現在、市長部局の担当課と教育委員会において、市長部局へ移行する事務について検討作業を進めているところである。今後平成21年度

からの実施を目指して素案がまとまり次第、関係機関等の意見も伺いながら最終案をまとめたことを考えている。
Q 組織の改編の有効性
A 毎年のように行われる組織の改編は、果たして本当に有効に機能して

いるのか。性急過ぎる改革からは混乱しか生まれないと思うが当局の見解を伺う。
A (総務企画部長) 国の制度や市民ニーズの変化に対応し、より迅速で効率的な体制となるよう順次組織の見直しを進めてきた。また、職員の意識改革にも着手し、組織の見直しと併せて両輪として取り組んでいる。今後にも必要に応じて見直しを図っていきたい。



今年度からパスポートの申請手続の担当が総務課から市民登録課になりました（10月14日から始まった総合窓口）



特定健診などは、各振興センターや公民館など市内各地で行われています（新堀振興センター）

「灯油購入券」実施する考えは

県の動向を注視しながら検討



藤井 幸介 議員
(無党派)

Q 間もなく寒い冬を迎えるが、国では自治体の原油の高騰対策を支援していくとしている。本市

では昨年度実施した「灯油購入券」の交付を今年度も実施する考えはあるのか伺う。
A (市長) 今年度、国において原油等価格高騰に関する緊急対策が講じられ、県においても検討が進められているところである。それらの動向を注

視しながら実施に向けて検討していく。
Q 今年度から開始した特定健診について、盛岡市をはじめ一関市や奥州市、北上市などでは集団健診のほかに個別に病院でも特定健診が受けられ

るようにしているが、本市としてもできるようなしてはどうか伺う。
A (保健福祉部長) 本市では、特定健診と併せて肝炎ウイルス検査や肺がん検診、介護の生活機能評価等を実施している。個別に病院で特定健診を受ける場合、複数の医療機関の受診が必要になるため、現段階では身近な健診会場を設定し受診の利便性を図るなど、受診率を高めるため集団健診方式で実施していく。